

ハンガリーの政権交代の可能性と対EU関係の行方

上席主任研究員 堅川 陽平

総選挙まで残り1カ月。野党が支持率でリード

4月12日に実施されるハンガリー総選挙まで残り1カ月となった。独立系世論調査会社メディアンの2月下旬の調査では、中道右派で親欧州連合（EU）の新興政党ティサがオルバン首相率いるEU懐疑派の右派与党フィデス/KDNPを支持率でリードしており、その差が直近で拡大している。現在、オルバン首相は連続4期目（通算5期目）にあたるが、2010年の現政権発足以来、初めて野党に支持率でリードされたまま総選挙を迎えそうである。背景には近年の物価高などに加え、2024年の大統領辞任にも発展した児童虐待関連スキャンダルがあり、特に、後者は与党の保守的価値観に基づく家族重視のイメージを損なった。これに対しティサは、2024年に与党と決別したマジャール氏が加入、党首に就任するとともに、新しい保守路線を掲げて支持を急拡大させてきた。

上記調査からは政権交代も連想されるが、同国の世論調査は調査機関により偏りが大きい点には要注意だ。選挙制度は与党に有利とされ、過去には調査で接戦が予想されたにも関わらず与党が大勝した例もある。浮動票が有権者数の3割超存在するとの指摘があることに加え、政権批判票が他の野党に分散した場合は与党に有利に働くことが見込まれるなど、選挙情勢は依然予断を許さない。

親EU路線への転換でポーランドに続けるか

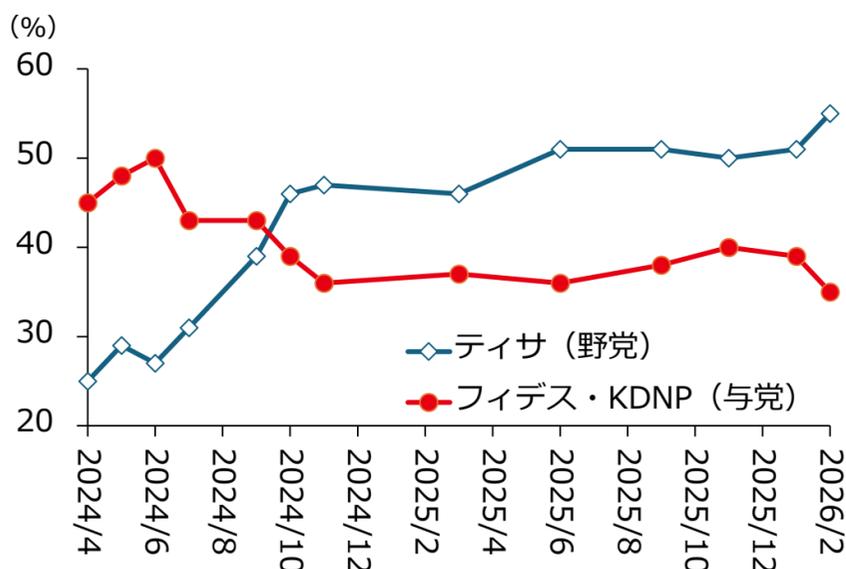
オルバン政権下ではEUとの亀裂が幾度となく露呈した。EUが主導するロシア制裁やウクライナ支援に対して同政権がたびたび抵抗。特に制裁発動は加盟国の全会一致を原則必要とするため、同国の反対姿勢がEUの一体的な行動を妨害してきた。同国はEU基金の受け取りの条件である「法の支配」などを十分に履行していないとの理由で資金提供を一部凍結され、EUの移民・難民受け入れルール不遵守により罰金も課されている。パンデミック時に設けられたEU復興基金の未受領分については、受け取り条件の達成期限が選挙後の8月末に迫る。ポーランドが親EU政権に交代し、司法改革などに着手したことで基金凍結が解除された先例があり、ハンガリーもこれに続けるかが注目される。

政権交代実現でもEUとの対立点は複数存在

野党ティサは、EUやNATOにおけるハンガリーの信頼回復を公約に掲げて親EU路線をアピールしている。EU基金の凍結解除に向けて「法の支配」や民主主義の回復に取り組むほか、通貨ユーロ導入に向けEUが課す経済・財政要件を2030年までに達成させるとしている。実際のところ、同国がそれら要件を満たすのは決して容易ではないが、国民の大半がユーロ導入を支持しているとする欧州委員会の調査結果も報告されており、現時点では世論が後押ししている模様だ。

他方、与党と同様、EUの移民ルールには反対の立場で、ウクライナのEU加盟にも慎重姿勢を示している。ロシア産化石燃料からの依存脱却については「2035年」を目標年に掲げ、EU目標の「2027年」から大幅に逸脱するなど、細部を見るとEUとの対立点が少なくない。実際、欧州議会において野党ティサは、所属する政党グループ中道右派・欧州人民党（フォンデアライエン欧州委員長の所属会派）と概ね歩調を合わせる一方、国内政治上敏感な 이슈では与党フィデスと立場を一致させている。同国では保守的価値観が根強いいため、政策がEUのリベラルな路線に寄りすぎると保守層の支持が離れ、政権基盤が弱体化する恐れがあるためとみられる。今回の総選挙を経て親EU政権が誕生したとしても、同国とEUとの隔たりが全面的に解消するわけではない点には留意を要する。

▽世論調査：ハンガリー主要政党の支持率



(出所) 2026年2月まで。
(出所) HVG、メディアンより丸紅経済研究所作成

▽過去の投票率と首位政党の得票率・議席数

選挙年	投票率	首位政党	得票率 ※全国比例	獲得議席 (全議席)	獲得議席 割合
2010年	1R 64.4% 2R 46.7%	フィデス /KDNP	52.7%	263 (386)	68.1%
2011年 選挙制度改革 ・定数削減：[小176 比210] ⇒ [小106 比93] ・2回投票制⇒1回投票制					
2014年	61.7%	フィデス /KDNP	44.9%	133 (199)	66.8%
2018年	69.7%	フィデス /KDNP	47.3%	133 (199)	66.8%
2022年	69.6%	フィデス /KDNP	54.1%	135 (199)	67.8%

(出所) ハンガリー選挙管理委員、各種報道等より丸紅経済研究所作成

(執筆者プロフィール)

堅川 陽平 (Yohei Katakawa)

KATAKAWA-Y@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：マクロ経済全般、欧州全般、通商政策

2014年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて電力・エネルギー政策や国内外の政治経済の調査・分析に従事。2016年から17年に日本経済研究センター、2018年から19年に米国・戦略国際問題研究所（CSIS）、2023年から25年に日本機械輸出組合ブラッセル事務所に出向。京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻修了。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。